

令和 7 年度 1 月補正予算

全 会 計

(債務負担行為限度額 4,020,000 千円)

一 般 会 計

(歳 出)

(債務負担行為限度額 4,020,000 千円)

◆国の総合経済対策に係る対応

【債務負担行為限度額 4,020,000 千円】

● 子育て世帯・若者への食費支援

【債務負担行為の設定：令和 7 年度～令和 8 年度】 (限度額 893,000 千円)

物価高騰等の影響を受ける子育て世帯や若者を支援するため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、0～22 歳等を対象に 1 人当たり 5,000 円相当の食費支援を大阪府「食費支援事業」と共同して実施

● プレミアム付商品券の発行支援

【債務負担行為の設定：令和 7 年度～令和 8 年度】 (限度額 2,240,000 千円)

物価高騰等の影響を受ける住民や事業者を支援するため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、プレミアム付商品券を発行する事業に要する経費を補助

● おでかけ応援制度の無償化

【債務負担行為の設定：令和 7 年度～令和 8 年度】 (限度額 887,000 千円)

物価高騰等の影響を受ける高齢者への支援及び公共交通の利用を促進するため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、市内の路線バス、阪堺電車及び堺市乗合タクシーを 1 乗車 100 円で利用できるおでかけ応援制度を期間限定で無償化

令和7年度1月補正予算総括表

(債務負担行為)

(単位 千円)

No.	局名	所管課	連絡先	債務負担行為 事項名称	補正予算の内容	補正予算	
						期間	限度額
一般会計							4,020,000
国の総合経済対策に係る対応							4,020,000
1	子ども青少年局	子ども企画課	228-7104	子ども・若者食費支援事業	物価高騰等の影響を受ける子育て世帯や若者を支援するため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、0～22歳等を対象に1人当たり5,000円相当の食費支援を大阪府「食費支援事業」と共同して実施	令和7～8年度	893,000
2	産業振興局	地域産業課	228-8814	プレミアム付商品券発行支援事業	物価高騰等の影響を受ける市民や事業者を支援するため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、プレミアム付商品券を発行する事業に要する経費を補助	令和7～8年度	2,240,000
3	建築都市局	交通政策課	228-7549	おでかけ応援利用促進事業	物価高騰等の影響を受ける高齢者への支援及び公共交通の利用を促進するため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、市内の路線バス及び阪堺電車を1乗車100円で利用できるおでかけ応援制度を期間限定で無償化	令和7～8年度	806,000
4	建築都市局	交通政策課	228-7549	おでかけ応援利用促進事業	物価高騰等の影響を受ける高齢者への支援及び公共交通の利用を促進するため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、おでかけ応援カードの提示により堺市乗合タクシー1乗車100円を期間限定で無償化	令和7～8年度	81,000
全会計							4,020,000